

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人以外用】

団体名称	千葉県土地開発公社	所管所属名称	県土整備部用地課	評価実施年度	令和7年度	※1【説明】は評点をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評点をつけた側の採点結果及び説明を受けて評点をつけていない側が所見を記入しています。	
評価の視点	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価	
				評点	説明又はコメント※1	評点	説明又はコメント※1
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4	1	【コメント】 ①②③ 引き続き、公共用地等の取得の専門機関としての役割を果たしていく。 ⑤あっせん等事業について、公社の経営基盤を確立するために、事務費の算出方法の見直しを県と協議し、規定改正があったことから、この効果を見極める必要がある。	1	【説明】 ①公共用地等の先行取得は、土地開発公社の事業として法で位置づけられた事業であり、公共事業等の迅速な推進に寄与しており、公共性・公益性が高く、出資を維持する必要がある。 ②他の民間事業者甚至比、土地開発公社の職員は、「公有地の拡大に関する法律」に基づき、公務に従事する職員とみなされ、職員に身分及び職務の公共性があることから、地権者との用地交渉等を行うこともできるため、県の用地取得業務を補完する存在である。 ③県の公共事業等に必要公共用地等の取得について、県が直接、実施することに加え、用地取得の専門的知識のある土地開発公社に委託し、連携して行うことで、より効率的かつ円滑な用地取得を行うことができる。 費用対効果を数値化することは一概には困難であるものの、県による用地取得とあわせ、土地開発公社も用地取得を行うことで、事業期間の短縮等の効率化が見込まれ、事業費の軽減が期待できる。 ⑤あっせん等事業について、不採算事業になっていることから、収支改善が図られるよう引き続き検討を進める。
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体			1	
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5－2			0	
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 ③常勤役員については、県現職者及びプロパーの2名となっている。 非常勤役員については、出資者である県職員6名となっている。 ④中長期的な課題として、定年退職などによる減少並びに職員の高齢化が進んでいることから、公社業務のノウハウの継承、公共用地取得の専門機関としての役割を果たしていくため、後継者の確保・養成が課題となっている。 ⑤経営計画について、目標達成に向けて取り組んでおり、財務状況についても順調に推移している。	1	【コメント】 ③県との密接な連携を図れる体制となっている。 ④計画的な採用により、公共用地取得業務における専門性を活かせる機関としての役割を果たせるように体制を維持する。 ⑤経営計画に則した経営に取り組んでいると考えられる。
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1		1	
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	0		0	
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	0		0	
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	1		1	
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 ⑤あっせん等事業について、県からの委託による用地交渉業務に係る事務費については、必要経費を賄いできていない状況が続いている。令和6年度に規定改正があったことから、この効果を見極める必要がある。	1	【コメント】 ⑤あっせん等事業について、令和6年度に規定の一部改正を行ったところであり、公社とも協議しながら、引き続き収支改善に向けた方策を検討する。
	② 経常損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	1		1	
	③ 繰越損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	1		1	
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5－2	1		1	
	⑤ 財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	▲1		▲1	
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	0	【説明】 ①県の公共事業等に必要公共用地等の取得を専門的に行うためには、県の施策のもとで調整・連携を深めた業務の遂行をする必要があるため人的な支援を受けている。	0	【コメント】 ①県の公共事業等に必要公共用地等の取得等を県から受託しており、人的な支援を行うことで、今後とも、十分な連携を図り、県の公共事業等の円滑な推進に寄与することが期待される。
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1		1	
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1		1	
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1		1	
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1		1	

評点の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評点	評価点数
	①	②	①＋②
1 県関与の必要性	5	4	9
2 経営体制	5	3	8
3 財務状況	5	3	8
4 県からの支援	5	4	9

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。

総務課による総括コメント

一部を除き経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。事業の実施に当たっては、業務量の変化に応じた効率的かつ弾力的な対応が可能な人員体制となるように努めていただきたい。

評点の集計結果のレーダーチャート

